

参考：伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会

令和5年度の協議（今後の学びと配置のあり方について）

（これまでの経緯）

- 本協議会は、平成17年に、伊勢志摩地域における高等学校の特色化・魅力化を図り、生徒にとって魅力ある学習環境を整備するため設置されました。
- 本協議会では、令和4年度に協議のまとめを策定し、令和6年度の生徒減への対応の考え方を取りまとめました。令和5年度についても、引き続き、県立高等学校活性化計画（R4～R8）（以下、「計画」という。）に基づき、伊勢志摩地域の高等学校の学びと配置のあり方についての協議を継続しているところです。

（基本的な考え方）

- 令和4年度の当地域の出生数は、前年度と比較して116人少ない1,083人となり、この子どもたちが高校へ入学する令和20年度の当地域の1学年の総学級数は、令和6年度入学生の29学級から11～14学級程度減少し、15～18学級程度となることが見込まれます。
- 当協議会は、少子化が一層進む中、当地域の高校の活性化について、令和4年度にまとめた「現在の9校の配置のままでは当地域の高校生に必要な学びを提供していくことが難しいことから、統合も含めた活性化が必要」、「専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持を基本として対応する」をふまえ、スケジュール感に注意して協議を重ねていきます。

（専門学科・総合学科について）

- 伊勢志摩地域は自然豊かで歴史も古く、県内でも有数の観光地を有しています。また、水産業をはじめ、地域特有の産業も多く存在しています。
- こうしたことも背景にして、伊勢志摩地域には多様な職業系専門学科（農業、工業、商業、家庭、福祉、水産）が設置されており、卒業生の多くがこの地域の産業を支えているため、各学科・コースの学びの選択肢はできる限り維持することが望ましいと考えます。
- 一方、今後の中学校卒業生数の減少を考えると、地域内だけでは多様な学びの選択肢の維持が難しくなることから、生徒の地域間の移動状況もふまえ、これまでより広い地域を視野に入れた議論が必要になると考えます。また、この場合、生徒や保護者の通学に関する負担が増すことが想定されるため、支援などの議論も必要となります。
- また、令和6年度には当地域の総合学科が1学級となることから、総合学科の特色である「幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視する」との視点から、当地域における総合学科のあり方や活性化について議論が必要です。

（普通科について）

- 当地域では、地域全体に普通科が配置され、それぞれが特色のある多様な学びを提供し、生徒の進学や就職のニーズに応えてきました。
- 少子化の進行により、それぞれの学校の規模も徐々に小さくなり、やむを得ず募集停止となる学校もあるなど、地域の高校の維持が難しい状況となっています。しかし、今後も、進学や就職など多様なニーズに応える普通科の学びの機会を確保していく必要があります。

- このことについては、引き続き、通信制高校のサテライト教室の設置や遠隔授業の活用などの方策を幅広く議論することが必要です。
- 一方、普通科高校には、国公立大学や難関私立大学への進学ニーズに応える役割もあり、こうした普通科高校が当地域に少なくとも1校は必要です。
- 進学ニーズに応える普通科高校は、各教科に配置できる教員数を勘案すると、英語、数学、国語において各学年を複数の教員が担当し、理科、地理歴史・公民において専門性の高い教員を各科目に配置できる1学年8学級規模が望ましいところです。また、地域全体の学級数が減少する中、やむを得ず学校規模を縮小する場合も、1学年6学級を下回らないよう一定規模を維持することが望ましいと考えます。

(部活動)

- 地域の生徒や保護者のニーズが高い部活動については、各学校において特色ある活動を展開していますが、県立高校の部活動の設置数や生徒の部活動への参加状況は、学校規模と相関関係が見られるため、部活動の活性化の視点から1学年4学級以上が望ましいと考えます。

(1学年1～2学級の小規模校について)

- 当地域ではこれまで、高校の小規模化が進む中、特に地域に所在する学校を中心に、関係する市町が学校と連携して生徒の学びを支えてきました。
- 前計画(H29～R3)では、地方創生の考え方をふまえ、高校と地域や産業界が協力した取組を進める中、特に、小規模校においては学校ごとに市町関係者や地元産業界などで構成する協議会を設置し、学校の活性化に取り組みました。
- 対象となる学校では、地域の協力を得て「地域を学びの場とした学校独自の協働的な学習」に取り組むことにより、生徒の地域への理解が深まりました。また、継続的な習熟度別の学習指導等による基礎学力の定着や地域の支援を受けた学習等を通じ、生徒の進路実現が図られました。
- 一方で、地域の中学校卒業者の大幅な減少の影響もあり、地元への就職者数は減少するとともに、小規模校全体の入学者数と定員充足率は活性化取組前よりも低下しました。
- 現在、当地域では、現計画(R4～R8)においても、引き続き、学校と地域が連携して小規模校における学びの充実に取り組んでいますが、地域の少子化はより進行しており、学校規模はより小さくなるだけでなく、やむを得ず募集停止となった校舎もあります。
- また、令和6年度に1学年1学級となる学校では、教科指導の充実や部活動の活性化がより厳しくなることが想定されますが、地域全体で学校を支えながら、小規模校のメリットを生かして、できる限り子どもたちに魅力ある学びを提供していく必要があります。
- 令和4年度の当協議会のまとめでは、「令和6年度の生徒減については、学級減で対応することが望ましい」としましたが、今後も続く段階的な生徒減に対しては、令和6年度に1学年1学級となる3校の役割や教育実践を注視しながら、引き続き、地域全体の活性化を協議する中で、小規模校の統合も含めた今後のあり方について議論を進める必要があります。
- なお、現計画では、他の高校では担うことが難しい県内唯一の学科を有する水産高校について、引き続き、活性化に取り組むとされています。令和6年3月には新実習船「しろちどり」が竣工されますが、一方で、令和元年度以降5年連続して欠員を生じており、特に地域外からの入学者の増加に向けたさらなる取組が必要です。

(今後の協議の進め方)

- 今後も当地域では少子化が進行し、令和8年度に1学級、令和10年度に3～4学級、令和13～15年度に3～5学級程度の減が見込まれています。これらの学級減に対し、高校の統合を含めた対応を行う場合は、中学生の進路選択への影響等を勘案すると、遅くともその3年前までには、教育委員会において方針を定めることが求められます。そのため、令和10年度の学級減への対応については令和7年度までに、令和13～15年度の学級減への対応については令和10年度までに、当協議会としての方向性をまとめる必要があります。
- なお、専門高校間の統合など、大規模な施設・設備の整備が必要となる統合については、工期の確保はもとより、予算やそれにつながる学校のコンセプトの議論に係る時間も必要となるため、遅くとも4年前までには結論を出す必要があります。
- これからも現計画のもと、当協議会では引き続き、「現在の9校の配置のままでは当地域の高校生に必要な学びを提供していくことが難しいことから、統合も含めた活性化が必要」、「専門学科の学びの選択肢や普通科の一定規模の維持を基本として対応する」を基本として協議を進めることとします。
- また、少子化の進行と現在の高校の状況をふまえ、学校個別ではなく、伊勢志摩地域全体を見渡して、「伊勢市内の高校の再編」と「小規模校のあり方」の2つの視点から高校の活性化について協議を進めるとともに、現在の協議が令和9年度からの次期計画につながることも意識しながら、これからの子どもたちのための伊勢志摩地域の学びと配置のあり方について協議を重ねていきます。

参考：伊賀地域高等学校活性化推進協議会

令和5年度伊賀地域高等学校活性化推進協議会のまとめ

令和6年2月

1 これまでの経緯

伊賀地域では、平成16年度から協議会を設置し、県立高校のあり方について検討を進め、平成18年度には、伊賀市内の専門高校3校を統合して新総合専門高校（H21.4～伊賀白鳳高校）を設置することをとりまとめるとともに、平成27～33年度頃には伊賀地域の県立高校は4校程度となることをイメージ化しました。

平成22年度に協議会を再開し、平成24年度までの検討の結果、名張桔梗丘高校と名張西高校を統合して普通科をベースとした新しい高校（H28.4～名張青峰高校）を設置することとしました。平成25・26年度は、伊賀地域における中高一貫教育の実施について協議を行い、新たに中高一貫教育校を設置することは難しいと結論づけました。平成25～27年度には、特別な支援を必要とする子どもたちの受入れと支援について協議しました。平成27～29年度には、専門学科の学科・コース、総合学科の系列について協議を行い、ニーズを把握するためのアンケート調査をふまえ、建築・土木コースの設置を進めていくことを確認しました。（H31.4～伊賀白鳳高校に建築デザイン科を設置）

令和元・2年度の協議では、当面の間、現在の5校を維持することが望ましいとしたうえで、今後中学校卒業生数がさらに減少することから、現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度頃までに明らかにする必要があるとしました。また、多様な学習ニーズにこたえる新しいタイプの学校の設置に関しては、どのようなニーズがあるかを的確にとらえるとともに、昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方や、通信制課程の機能を取り入れた学習形態について検討する必要があるとしました。

令和4年度以降の協議会では、令和4年3月に策定した「県立高等学校活性化計画」に基づき、15年先の当地域の中学校卒業生数の減少の状況もふまえ、伊賀地域の県立高校における学びと配置のあり方について協議を進めているところです。

【参考】「県立高等学校活性化計画」（令和4年3月策定）

「これからの時代に求められる学びを提供できる県立高等学校のあり方」

- ・これからの高等学校は、社会の変化をふまえ、持続可能な社会の創り手を育成することが求められており、そのため、豊かな社会性・人間性を身につけられる環境が一層重要となっている。
- ・3学級以下の小規模校活性化の検証結果、15年先までの中学校卒業生の減少の状況等をふまえると現行の高等学校の配置を継続していくのは難しい状況にあるため、各地域の高等学校の学びと配置のあり方について検討を進め、その中で1学年3学級以下の高等学校は統合についての協議も行う。これらのことについては、それぞれの地域の活性化協議会において具体的な内容を丁寧に協議する。
- ・こうした検討・協議は、統合という結論ありきで協議するのではなく、地域の実情に応じ丁寧に進めることとし、その際、状況に応じて、これまで取り組んできた、地域と連携した学びや学校独自の学びについての継承、交通が不便な地域における学びの機会の提供方策、分校化や校舎制への移行などについて協議することとする。
- ・次代の担い手となる三重の子どもたちがこれからも安心して学び、豊かな社会性・人間性が育まれる高校教育を進めていく。

2 令和元～4年度の当協議会での主な意見

(1) 子どもたちに育みたい資質・能力

- 指示されたことをやるだけでなく、自ら課題を見つけて解決していこうとする力が求められている。最近の若者には、忍耐力がついてきたと思う一方で、向上心に欠ける印象を受ける。学校での学習にとどまらず、地域社会にも関心を持ってもらいたい。
- 子どもたちが社会の変化や身近な課題を、どれだけ自分事としてとらえられるかが重要であり、課題の解決に向けて、友だちと共同して取り組む経験を積むことが必要である。
- これからは、失敗を恐れず挑戦できる力がますます重要になる。
- 「自立する力」と「共生する力」が大切であると感じており、課題を解決する力や情報を活用する力、コミュニケーション力を育む教育を進めたい。
- プレゼンテーション能力や表現力の向上が必要であると感じる。

(2) 多様な子どもたちの状況と学習環境への対応について

- 多様な学びを求めて地域外の通信制高校などへ一定数の子どもたちが進学する状況があるが、地域に昼間定時制の高校があれば、そういった子どもたちのニーズにも地域内で対応できる。その際、通信制の機能も持たせることでより幅広いニーズに応えることができる。
- 不登校の子どもたちが増加傾向にあることから、個別最適な学びや少人数指導へのニーズが高まっている。
- 高校受験に近い時期に来日した外国籍の子どもたちは、昼間に日本語教室で日本語を勉強しながら夜間定時制高校で学んだりする生徒が一定数いることから夜間定時制は必要である。
- 夜間定時制がある上野高校と名張高校には全日制もあるので、昼間定時制を併設するのは、教室数の不足などハード的にも簡単ではない。また、英心高校桔梗が丘校へは一定の進学希望者がおり、今後の動向を見極める必要がある。

(3) 再編を検討するうえで大切にしたいこと

- 学校や学級数を減らすことありきではなく、伊賀地域をどのように活性化していくのかという視点を忘れてはならない。
- 伊賀地域は他地域からの流入が少なく、他地域への流出が多いので、どうやったら生徒を呼び込めるのかを議論したい。
- 伊賀地域から人が離れていくのを防ぐためには、他地域にはない行政の施策が必要であり、学校活性化と地域活性化が両輪となることが大切である。
- 「誰ひとり取り残さない」という視点から多様な選択肢をできる限り提供するには5校を維持することが望ましい。その際は、不登校や学び直しが必要な生徒など、困難を抱える生徒への配慮を大切にすべきである。
- 子どもたちの多様なニーズに応じた数多くの選択肢を用意することは大切であるが、同時にそのことによる学校運営上の課題やデメリットも明らかにしながら、県立高校のあり方を考える必要がある。

- 地域の人口そのものが減少しており、高校の配置についても現実的な話をする時期にきている。教育にかけられる予算にも限りがあるので、いつまでも小規模校を維持し続けることはできず、どこかで再編の判断をする必要がある。
- 伊賀北部で中学校卒業生数が減る中で高校の再編は避けられない。小規模化が進むと、上野高校で進学に必要な科目の講座を開設することが難しくなったり、伊賀白鳳高校で多様なコースを設置することができなくなったりする。その結果、伊賀市内の3校とも活性化できなくなることを危惧している。
- あげぼの学園高校のニーズはあるが、伊賀地域には総合学科が2校あることから、再編にあたっては、総合的・包括的に考えることが大切である。
- 生徒数の減少を客観的に判断すれば4校への再編は避けられないのではないかと。
- 学校運営を考えると学校の規模は少なくとも1学年4学級は必要である。一方で、あげぼの学園高校は2学級だからこそ、不登校傾向の生徒や学び直しが必要な生徒たちが安心して学び、意欲的に活動できている。
- あげぼの学園高校は、これまでの活性化の取組によって特色化・魅力化が図られている。一方で、学校規模も大切であり、一定規模の学校が必要となったときに、あげぼの学園高校が担っている役割を他の4校で担えるのかどうかや、上野高校や名張高校の夜間定時制に昼間定時制を加えることができるのかどうかについて、議論しておく必要がある。
- 以前から伊賀地域の県立高校のよさが中学生や保護者にうまく伝わっていないと言われている。将来を見通した議論に加え、各学校のPRをしっかりとすべきだ。

(4) 交通網に係る課題について

- 再編を考えるうえで、交通の便がよくないことに対する解決策を考える必要がある。
- 北部と南部の行き来が少ない要因の1つは伊賀鉄道だが、あげぼの学園高校は、直通バスにより南部からの進学者が増えた可能性がある。
- あげぼの学園高校の通学バスの年間定期バスについても、保護者の経済的負担は大きいことから、近鉄沿線の学校を選んでいる生徒はいると思われる。
- 学びの選択肢だけでなく、新しく校舎を作ったりバイク通学を認めたりするなど、交通手段の選択肢も含め、いろいろなアイデアを出し合う必要がある。
- 仮に伊賀地域の5校が協力して通学バスを走らせれば、利便性が向上し、通学費用も安くなるかもしれない。一方で大切なインフラ(伊賀鉄道)の経営を圧迫することにもなりかねない。
- 地域の高校の特色化・魅力化が図られなければ、交通の便がよくなったときに、さらに他地域への進学者が増えることも考えられる。

(5) 今後の協議に向けて

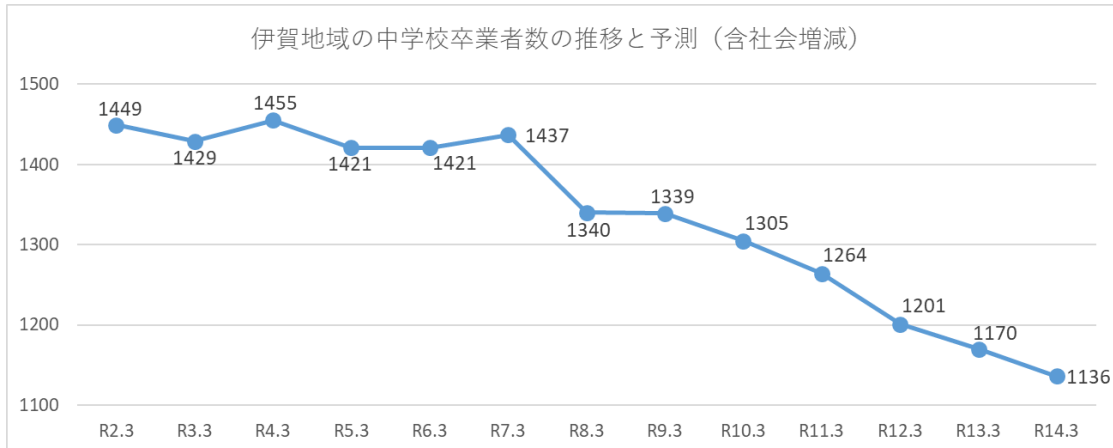
- 先を見据えた議論は大切であるが、時間はすぐに過ぎてしまう。令和5年度の協議では、事務局から何らかの方向性を具体的に示してもらいたい。
- 今後の高校のあり方を考えていくためには、実際に高校に入学する子どもたちのニーズを把握することが大切であり、令和5年度から6年度にかけてアンケート調査を行ってはどうか。

3 当地域の県立高校を取り巻く状況（令和5年度の協議会資料より）

(1) 伊賀地域の中学校卒業生数の推移と予測

三重県の中学校卒業生数は、令和5年3月の16,055人から、令和14年3月には13,487人（令和5年3月比2,568人減）となることを見込まれており、引き続き減少が続きます。減少の度合いは地域によって異なりますが、当地域においては、以下の通り予測されています。

令和5年3月 1,421人
 令和8年3月 1,340人（令和5年3月比081人〔5.7%〕減）
 令和10年3月 1,305人（令和5年3月比116人〔8.2%〕減）



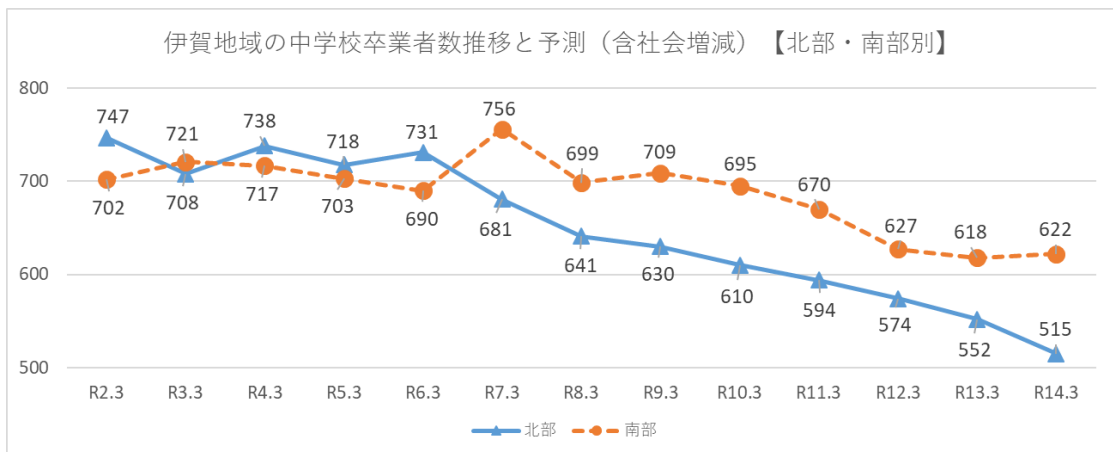
また、令和4年度の当地域の出生者数は793人となっています。

このことから、当地域全体の県立高校（全日制）の1学年の学級数は、中学校卒業生の進路状況が現在と大きく変わらない場合、令和5年度の25学級（40人学級として）から、令和20年度には12～14学級になることが予想されます。

なお、伊賀地域においては、北部（伊賀市から旧青山町を除く）と南部（名張市に旧青山町を加える）別にも中学校卒業生数の推移を以下の通り検証しています。

<伊賀北部>令和5年3月 718人
 令和7年3月 681人（令和5年3月比037人〔5.2%〕減）
 令和8年3月 641人（令和5年3月比077人〔10.7%〕減）
 令和10年3月 610人（令和5年3月比108人〔15.0%〕減）

<伊賀南部>令和5年3月 703人
 令和11年3月 670人（令和5年3月比033人〔11.0%〕減）
 令和12年3月 627人（令和5年3月比076人〔15.5%〕減）



(2) 直近5年の公立高校の学校別第1学年学級数の推移

平成31年度には地域で28あった学級数が、4年後の令和5年には25学級となっています。なお、この地域では、平成21年度に上野農業、上野工業、上野商業が統合し伊賀白鳳高校を、平成28年に名張桔梗丘と名張西を統合し名張青峰高校を開校しています。

	H31	R2	R3	R4	R5	H20	H21	H27	H28
上野	7	7	7	7	6	8	8	7	8
あけぼの学園	2	2	2	2	2	2	2	2	2
上野農業						2			
上野工業						3			
上野商業						4			
伊賀白鳳	7	7	6	6	6	7	7	7	7
名張	5	4	5	5	5	5	5	5	6
名張桔梗丘						6	6	4	
名張西						7	7	4	
名張青峰	7	7	6	6	6				8
合計	28	27	26	26	25	37	35	29	31

※網掛けは前年度に対する学級増減

(3) 直近5年の公立高校の学科別第1学年学級数の推移

平成31年度には地域で28であった学級数が、4年後の令和5年度には、普通科で2減、専門学科で1減（農業、工業、商業、福祉それぞれで定員を5または10人減）し、地域で25学級となっています。

	H31	R2	R3	R4	R5	H20	H21	H27	H28
普通科※	14	14	13	13	12	21	20	14	16
専門学科	農業科	2	2	2(70)	2(70)	2	2	2	2
	工業科	3	3	3(105)	3(105)	4	4	4	3
	商業科	1	1	1(30)	1(30)	1	1	1	1
	家庭科					1			
	福祉科	1	1	1(35)	1(35)	1	1	1	1
総合学科	7	6	7	7	7	7	7	8	
合計	28	27	26	26	25	37	35	29	31

※普通科は普通科系専門学科（理数科等）を含む

※学級数は1学級40人としているが、R3以降の専門学科の()内の数値は人数を表す

(4) 伊賀地域の専門学科と総合学科の学び

伊賀地域の専門学科である伊賀白鳳高校や、総合学科である名張高校とあけぼの学園高校には、コースや系列など学びが細分化されており、そのいくつかについては学校間で共通する学びが多くあります。

	職業系専門学科	総合学科	
	伊賀白鳳	あけぼの学園	名張
デザイン	デザインコース (建築デザイン科)	—	美術 (表現デザイン系列)
食物	パティシエコース (フードシステム科)	製菓調理系列	—
商業	経営科	情報教養系列	総合ビジネス系列
服飾	—	美容服飾系列	ファッション (表現デザイン系列)
福祉	介護福祉コース	健康福祉系列	健康スポーツ系列

(5) 伊賀地域の公立中学校卒業者の進路状況

伊賀地域の公立中学校卒業者は、伊賀地域の全日制県立高校へ約70%が進学しています。一方、他地域の全日制県立高校と通信制高校へ10%弱、県内全日制私立高校と県外全日制高校、高等専門学校へ5%弱が進学しています。

令和5年度の進路状況をみると、津高校と津西高校への進学が63人、令和4年度に開校した英心高等学校桔梗が丘校へ57人、近大高専へ53人、山辺高校山添分校（奈良県）へ8人が進学しています。

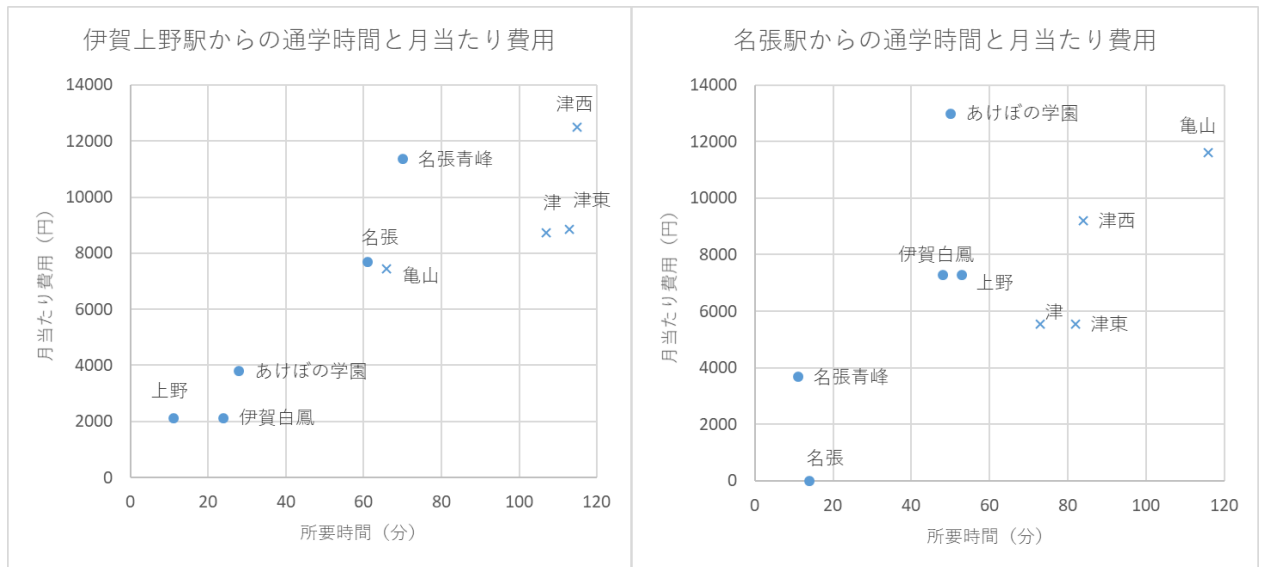
令和5年3月中学校卒業者の進路状況

区分	地域内 県立全日	他地域 県立全日	県内 私立全日	県外 全日	定時制	通信制	高専	特支	その他	計
人数	922 (67.7%)	115 (8.4%)	46 (3.4%)	60 (4.4%)	28 (2.1%)	98 (7.2%)	61 (4.5%)	10 (0.7%)	22 (1.6%)	1,362

(6) 通学に係る学校までの所要時間と月当たりの通学費の状況

通学費用については、伊賀市の「伊賀鉄道の通学定期券購入費の一部助成（1/2補助）」の支援や、三重交通の「通学定期券の特別割引（通学フリー券年間156,000円）」の仕組みがあります。伊賀地域の主要駅から地域の5校への通学に係る所要時間と月当たりの通学費について、伊賀上野駅からは上野高校が時間的に近くて安く（11分、2,124円）、名張青峰高校が時間的に遠くて高い（1時間10分、11,368円）状況です。名張駅からは名張高校が徒歩圏内であり、上野高校が時間的に遠く（53分）、あけぼの学園高校が高い（13,000円）状況です。

また、伊賀地域から地域外である津地域や亀山地域の高校への通学費用は、地域内の高校に通うより安価となる場合もあります。（以下は、費用順の資料をもとに作成）



(7) 高等学校の卒業者の進路状況

全日制県立高校卒業者の進路状況は、上野は90.2%が4年制大学へ、あけぼの学園は73.4%が就職へ、伊賀白鳳は59.2%が就職へ、名張は37.9%が専修・各種学校等へ、名張青峰は58.8%が4年制大学へとなっています。

令和5年3月伊賀地域の高校卒業者の進路状況

区分	4年制大学	短期大学	専修・各種学校等	就職	その他	計
人数	452 (45.8%)	55 (5.6%)	185 (18.8%)	252 (25.6%)	42 (4.3%)	986

4 学校規模による教育環境の比較

(1) 学習指導

普通科における、選択科目の設置による多様な学びの提供や大学進学に向けた指導の充実と、学校規模との関係について、資料をもとに以下の傾向を確認しました。

- ・学校規模が大きくなると、開設科目が増加する傾向がある
- ・1学級増えるごとに3年間で5～7人の教員が増える
- ・理科、地歴公民の各科目を専門とする教員の複数配置や、英語、数学、国語の各学年への複数配置のためには8学級が理想であり、実現が難しい場合、少なくとも6学級はあるほうが望ましい

(2) 部活動

令和4年度の本県の運動部及び文化部の登録状況により、部活動の設置数や登録状況と学校規模との関係について、資料をもとに以下の傾向を確認しました。

- ・学校が設置している部活動数は1学年の学級数と比例しており、1学年8学級規模の学校では運動部と文化部を合わせて32.6部設置している（1学級では9.0部）
- ・在籍生徒に占める部活動に登録している割合（含重複登録）は、1学年の学級数が多くなるほど増える傾向があり、1学年8学級規模の学校では重複を含め約9割の生徒が部活動に登録している
- ・1部活動あたりの登録者数の平均人数は在校生数と比例しており、1学年8学級規模の学校では1部活動あたり3学年あわせて25.9人が登録している。（1学級では5.4人）

(3) 国の動向

国は公立小中学校における小規模校のメリットと課題を次のように整理しています。

- <一般に小規模校に存在するとされるメリット（抜粋）>
 - ・一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい
 - ・異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
 - ・地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい
- <一般に、学級数が少ないことによる生じうる学校運営上の課題（抜粋）>
 - ・加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
 - ・体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
 - ・児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる

国の調査では、積極的な動機付けにより学校選択を行った者は、進路選択の満足度が高い傾向がある一方で、他者にすすめられた等、他律的な動機付けによる学校選択を行った者は、進路選択の満足度が低い傾向があると分析しています。

- <積極的な動機付け>
 - ・将来就きたい仕事と関連しているから
 - ・入部したい部活動があったから
 - ・特色ある取組を行っているなど授業内容に興味があったから
- <他律的な動機付け>
 - ・親や親戚、中学校、塾、家庭教師の先生にすすめられたから
 - ・友人が選択していたから
 - ・合格できそうだったから

国は、一定の小規模校を地域に残す必要がある場合に、小規模校の教育条件の改善につながる方策について、次のように整理しています。

- ・同時双方向型の遠隔授業
- ・地域との協働や他校との連携の推進

また、普通教育を主とする学科において、特色・魅力ある教育を実現するため、「学際領域学科」や「地域社会学科」を設置するなど普通科改革を進めることとしています。

(4) 県の取組

県は、人口減少に対応した学びの推進について、次の取組を進めています。

- ・ICTを活用し、学校を越えてつながる夏季課外や専門的な学びの推進
- ・通信制高校のサテライト教室の設置

5 伊賀地域の5校それぞれが学級減となる場合の影響（令和5年度第2回協議会資料より）

伊賀地域の5校それぞれが学級減となる場合、現状と比較して、5つの学校に共通する影響や、学校個別の影響は次のとおりです。

（1）学校に共通する影響

①教員数が減少する（3年間で約5～7人の減）

- ・多様なコースや選択科目の開設が難しくなる
- ・芸術や家庭などの専門の教員が常駐できない教科が増える
- ・部活動顧問の配置が困難となり設置する部活動数が減る
- ・部活動において専門性の高い指導者の確保が困難となる

②生徒数が減少する（1学級40人、3学年120人の減）

- ・体育祭や文化祭などの学校行事の規模が小さくなる
- ・部活動あたりの参加人数が少なくなる可能性がある

（2）学校個別の影響

①学科や系列の見直しが必要となる場合がある

- ・学校では、学びの選択肢が減少する
- ・他校で同様の学びがない場合は、地域全体から特定の学びがなくなる

【参考】伊賀地域の5校それぞれが学級減となった場合の学校個別の影響

	学校個別の影響	普通科系、総合学科、専門学科の定員割合 R6（55.0%：24.2%：20.8%）
上野	<ul style="list-style-type: none"> ・5学級になるため進学指導体制に影響 ・普通科改革（国事業）の計画に影響 	53.4%：25.1%：21.5%
伊賀白鳳	<ul style="list-style-type: none"> ・5学級における学科改編が必要 ・現在6学級規模を7学級展開 ・5学級での科とコースの整理が必要 	57.0%：25.1%： <u>17.9%</u>
あけぼの	<ul style="list-style-type: none"> ・1学級における系列の改編が必要 ・現在の4系列を2系列程度に改編 	57.0%： <u>21.5%</u> ：21.5%
名張	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い教員の確保が困難 ・現在の9専攻の見直しの検討が必要 	57.0%： <u>21.5%</u> ：21.5%
名張青峰	<ul style="list-style-type: none"> ・5学級になるため進学指導体制に影響 	53.4%：25.1%：21.5%

6 令和5年度の協議内容と主な意見

(1) 令和5年度の協議会の概要

○第1回 令和5年7月25日(火)

地域の少子化のさらなる進行により、令和4年度に生まれた子どもたちが高校へ入学する15年先には、伊賀地域における1学年の総学級数が現在の25学級規模から12～14学級規模となることを見込まれる中、当協議会の「令和元・2年度の協議のまとめ」や令和3年度と4年度の協議をふまえ、当地域における県立高校の学びと配置のあり方について協議しました。

○第2回 令和5年10月30日(月)

地域の少子化がさらに進行し、令和4年度に生まれた子どもたちが高校へ入学する15年先には、伊賀地域における1学年の総学級数が、現在の25学級規模から12～14学級規模となることを見込まれる中、当協議会の「令和元・2年度の協議のまとめ」や令和3年度以降の協議をふまえた県立高校の学びと配置のあり方と、令和10年度頃までに想定される段階的な学級減への対応の方向性について協議しました。

○第3回 令和6年2月26日(月)

「令和元・2年度の協議のまとめ」や令和3年度以降の協議をふまえ、令和10年度ごろまでに見込まれる段階的な学級減への対応の方向性について検討し、「令和5年度伊賀地域協議会のまとめ」の策定に向けた協議を行いました。また、中学生とその保護者へのアンケートの実施方法や内容等について検討しました。

(2) 令和5年度の協議会の主な意見

《学校規模について》

- 伊賀地域として5校を維持し学びの選択肢を残すために、各学校が魅力化に取り組み、伊賀市も伊賀鉄道の通学定期券購入費の一部助成を行ってきたが、地域全体の入学者数の増加には現状では結びついていない。
- 令和10年度までは、5校を維持し、小規模校を存続することにより子どもたちの多様なニーズにできる限り応えていくことが望ましい。これ以上普通科を減らすと進学指導に影響が生じたり、専門学科を減らすと現在ある学科がなくなったりする影響を危惧する。
- 学級減によって教員数が減ることにより、担任を含めた校務の兼務が必要となり、その結果、子どもに向き合う時間の確保が難しくなる。同様に、部活動顧問の兼務も必要となり、専門性の高い指導者の配置も難しくなる。各学校が小規模化することのデメリットを考慮して協議を進める必要がある。
- 一定の学校規模がないと、多様な授業を展開できず、その結果、生徒の進路実現に影響が出ることを懸念している。
- 大学入試において推薦入試や総合型選抜が拡大し、部活動の成績や活動実績を生かして進学するケースも増えているため、ある程度、部活動の量と質を保障できることが望ましい。
- 学校規模が小さくなると、生徒の理解度に応じた授業展開が難しくなったり、理科や芸術において専門の教員が常駐できず、その分野に進学したい生徒に十分な指導を行うことができなくなったりする。生徒の進路実現のためには、一定の学校規模があったほうがよい。
- 統合することとなっても、現在の5校の魅力や担っている役割は、何らかの形でこれからの子どもたちにも残したい。
- 文科省の資料によると、小規模校にはメリットもあるが課題も多い。また、施設の維持管理にもかなりの費用がかかることから、最低6学級できれば7学級を維持できるよう統合していくことが望ましい。今後の5年間は、できる限り5校を維持しつつ、新たに6学級を下回る規模の学校が生まれるときには5校の再編もやむを得ないのではないかと。

《進路指導の視点から》

- 中学校では、高校への入口だけでなく3年後の出口も意識した進路指導を行っており、伊賀地域にどのような学びをどのような形で残すかを議論の柱とすべきである。
- 労働人口が大きく減少し、採用活動が難しくなっている中で、地元採用した方は長く勤めていただけることが多く、地域の大きな力になっている。どのような人材を育てるかは、地域の企業にとっても大切なテーマである。

《通学の利便性の視点から》

- 校区が決まっている小中学校とは異なり、高校の配置は生徒の通学状況もみながら議論する必要がある。
- 普通科を希望する生徒にとって、通学時間や通学費は高校を選択する大きな要素となっており、近鉄沿線の名張市から津方面への流出は今後も続くと考えられる。当地域の普通科の改革に取り組み、もっと魅力を高めてもらいたい。
- 学級減となると、通学用のバスの利用者が減り、これまで通りの運行が期待できなくなる可能性がある。
- 高校の再編を考えるにあたっては、生徒の安全を考慮したうえで、バイク通学など多様な通学方法の検討が必要ではないか。ただし、このことについては自治体の通学費の補助制度などの公共交通機関の利用促進の取組も合わせて考える必要がある。

《地域づくりの視点から》

- 地域から学校がなくなるのは、まちづくりの視点からも深刻な問題である。そうした中、県内でも試験的に実施されている同時双方向型の遠隔授業や、通信制高校のサテライト教室は、この地域でも早期に取り組んだほうがよい。
- 母校がなくなりさびしい思いもあるが、当時の友人とのつながりは永遠に続く。学校自体はなくなったとしても母校は心の中に持ち続けることができる。

《高校の特色化・魅力化と情報発信等について》

- 伊賀地域の高校もそれぞれ特色があるので、部活動も含めて、あの学校に行ってこんなことをやりたい、こんな学びをしてみたいなどの思いを小学校段階から抱かせるような仕掛けが大切である。
- 不登校を経験した生徒にとって、少人数で丁寧なサポートをしてもらえる通信制高校は魅力である。

《県立高校の学びと配置のあり方について》

- 多様な選択肢をできるかぎり地元で提供するという意味では、今ある5校を維持することが望ましい。地域の学校を活性化させて、伊賀地域の子どもたちが、他の地域に出て行かなくても自分の希望に応じて学べる環境を整えられるようにしたい。
- 15年先には、現在の1学年25学級から12～14学級になる中で、5校のままであれば、各学校とも2～3学級ずつ減らさなければならない。この地域の子どもたちのニーズにより的確に応えるには、どのくらいの学校規模の高校が望ましいのかを議論すべきだ。
- 学校が小規模化すると、部活動の維持は難しくなる。教員数も減るため、芸術や家庭など授業時間数の少ない教科では、専門の教員を常勤で配置できなくなる。
- 伊賀地域の高校のあり方は、北部と南部に分けるのではなく、地域全体で考えるべき。
- 子ども数の減少と、他地域への流出者数が多いという伊賀地域の大きな2つの課題をふまえると、学びの選択肢を維持するのは統合なしでは難しい。
- 統合しても校舎制にするとか、統合する学校の学びは他の学校で引き継ぐなど、具体的な選択肢を事務局が複数出したうえで手遅れになる前に十分議論を尽くすべきである。
- 今後の中学校卒業者数の減少を考えると、地域内だけで多様な選択肢を維持することが難しくなるため、生徒の地域間の移動もふまえたより広いエリアで高校の学びと配置のあり方を検討する必要があるのではないか。

《今後の協議の進め方について》

- 15年先に12～14学級規模になるとすると、いずれは伊賀地域だけでなく県全体で枠組みを考えなくてはいけない時期がやってくる。このことから、令和10年度頃までと15年先の議論は分けたほうがよい。
- 学びの主体である子どもたちにアンケートを実施し、その結果を重視してほしい。
- 15年先を見据えて高校の学びと配置のあり方を考えるのであれば、中学2年生の保護者だけでなく、より幅広い学年の保護者を対象としてアンケートを行ってもよいのではないか。
- これから高校に入学する子どもたちや保護者が、進路について考える時間を十分に確保できるよう、3年前といわず少しでも早く方向性を示すべきである。

(3) これまでの協議における意見や考え方の整理

令和元年度から4年度までの協議をまとめたもの（令和5年度第1回協議会資料）に、令和5年度の意見を加えました。次の意見や考え方については、今後もさらに協議を重ねながら、15年先を見すえた当地域の高等学校の学びと配置のあり方として整理し、まとめていくこととしています。

また、このことをふまえ、令和10年度までに想定される段階的な学級減への具体的な対応についての協議も進めていきます。

①子どもたちに育みたい資質・能力について

- ・自ら課題を見つけて解決する力
- ・課題の解決に向けて協働する力
- ・失敗を恐れず挑戦する力
- ・自立する力と共生する力
- ・コミュニケーション能力
- ・情報を活用し、伝える力
- ・地域社会への関心

②多様な子どもたちの状況と学習環境への対応について

- ・地域外へ進学する生徒が一定数あることから、地域内で多様なニーズに応じていくことが必要
- ・不登校傾向の子どもたちが増えており、昼間定時制や通信制のニーズが高まっている
- ・日本語を学びながら高校へ通いたい生徒にとって夜間定時制は必要
- ・特別な支援を必要とする子どもたちの中には、特別支援学校高等部ではなく高校で学びたい生徒がいる
- ・英心桔梗が丘校は子どもたちのニーズを一定満たしているが、開校2年目であることから、今後の生徒の進路動向を注視することが必要
- ・全日制・定時制・通信制を別々に考えるのではなく、複数の機能を併せ持った学校を考える視点も必要
- ・全日制高校において、少人数で丁寧なサポートを実現するためには、地元企業や地域の方の力を活用することが必要

③再編を検討するうえで大切にしたいこと

- ・高校の特色化・魅力化とその情報発信により他地域への流出抑制につなげる
- ・多様な選択肢を提供するために、できるかぎり5校を維持する視点が大切
- ・数多くの選択肢を維持することは大切であるが、中学校卒業生数が減少する中で、学校運営上の課題やデメリットも明らかにしたうえで検討を進めることが必要
- ・できる限り地域の子どもたちの学びを保障できるよう、効果的・効率的な学校運営を考えることが必要
- ・役割や機能が近い学校をできるだけ集約させ、スケールメリットを生かして子どもたちに選択肢のある学びを提供していくことが必要
- ・子どもの数の減少と、他地域への流出が多いことをふまえると、統合なしでは学びの選択肢を維持するのは難しい
- ・小規模校だからこそ通える生徒への配慮が必要
- ・それぞれの学校の学びや役割をどのように引き継ぐかが大切
- ・消極的な方向ではなく、未来から発想するようなアイデアで活性化を考えることも大切
- ・北部と南部に分けるのではなく、地域全体で考えることが必要
- ・地域内だけで多様な選択肢を維持することが難しくなるため、生徒の地域間の移動もふまえたより広いエリアで高校の学びと配置のあり方を検討する必要

④交通網に係る課題について

- ・学びの選択肢の確保に加え、それを選択できる交通手段の整備が必要
- ・通学に係る経済的負担や時間も高校を選択する上で重要な要素である
- ・地元自治体を巻き込んだ議論が必要
- ・自治体の通学費の補助制度や各公共交通機関の取組について周知が必要

⑤今後の協議に向けて

- ・伊賀地域5校の特色と活性化・魅力化の状況が知りたい
- ・事務局から学級減への対応の具体案を提示してほしい
- ・子どもたちのニーズを把握するため、アンケート調査を実施してはどうか
- ・県内外の先行事例を参考にしたい
- ・子どもたちや保護者が、進路について考える時間を十分に確保できるよう、3年前といわず少しでも早く方向性を示すべきである。

7 今後の伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方について（当協議会のまとめ）

（1）これまでの経緯

- 伊賀地域の高等学校は、平成5年度に8校が配置され、第1学年の55学級をピークとして以降、学級数は徐々に減少し、令和6年度は5校が配置され、第1学年は25学級（1学級40人として）となっています。
- この間、当協議会では、高等学校の学びと配置のあり方を協議し、伊賀市内の専門高校3校を統合した総合専門高校の設置（H21）や、名張市内の2校を統合した普通科高校の設置（H28）、専門学科における建築に係る学科の設置（H31）について取りまとめてきました。
- その後、令和元・2年度の協議のまとめ（以下、「令和元・2年度まとめ」という）では、県立高等学校のあり方として、次の3点を取りまとめました。

- ① 当面の間、現在の5校を維持
- ② 現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度頃までに明らかにすることが必要
- ③ 昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方や通信制課程の機能を取り入れた学習形態について検討することが必要

- 令和元・2年度まとめ以降、伊賀地域では、中学校卒業生数の減少に伴い、令和3年度と令和5年度にそれぞれ1学級（40人）の学級減を行っています。
- なお、令和3年度の学級減については、地域の専門学科の学びを維持するため、伊賀白鳳高校において1学級あたりの人数を減らし、学級数を維持することとしています。
- こうした中、本協議会では、令和元・2年度まとめに示された3点をふまえながら協議を深めることとし、これまでの意見や考え方をまとめるとともに、次の資料も共有してきました。

- ・ 中学校卒業生の地域間の移動状況
- ・ 主要駅から地域内外の高校への通学所要時間と通学費等
- ・ 令和4年度に地域内に開校した私立通信制高等学校への進学状況
- ・ 他地域の協議会の状況や国の動き等

（2）伊賀地域の県立高等学校の学びと配置のあり方の検討の方向性

- 当協議会では、伊賀地域の子どもたちに、社会の変化が激しい中、これからの時代を生きていくため、自立する力と共生する力を育むことが重要であるとしました。また、子どもたちには、コミュニケーション能力や、情報を活用し伝える力を高めるとともに、地域社会への関心を持ち、自ら課題を見つけ協働し解決に向けて取り組み、失敗を恐れず挑戦できるよう育ててほしいとしました。
- この5年間の伊賀地域の中学校卒業生の進路状況は、地域内の全日制県立高校への進学が減少傾向であり7割を切る状況となりました。一方、他地域の全日制高校へは、この2年やや減少したものの約1.5割が進学し、定時制、通信制、高専へは、この2年増加し、約1.5割が進学しています。特に、当地域の中学校卒業生の1割近くが津市内の全日制高校へ進学する状況が続いています。
- 一方、当地域においては、不登校傾向の子どもたち、特別な支援が必要な子どもたち、外国につながる子どもたちなどの多様な教育ニーズへの対応が必要な状況があります。公立の特別支援学校、夜間定時制に加え、近年、地域内に私立の通信制が開校し、当地域からも一定数が進学している状況です。
- こうしたことをふまえ、当協議会は、これからも続く少子化の中、地域の子どもたちができる限り当地域における学びを選択できるよう、学校個別ではなく伊賀地域全体を見通す視点を大切にして、伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方について協議を進めます。
- このことは、現在の当地域の中学校卒業生数の状況や、今後も少子化が継続して進行することをふまえ、これからの子どもたちのため、スケジュール感に注意して機を逸することなく協議を取りまとめていくこととします。

- 協議にあたっては、これまで重ねてきた当協議会での議論や当地域の中学校卒業者の進路状況及びニーズをふまえ、次のことを基本として進めます。

1-1 専門学科のコースや総合学科の系列など多様な学びの選択肢の維持
 -2 普通科の一定規模の維持

- なお、具体的な協議を進める際には、県立高等学校活性化計画に示された考え方に加え、次の視点も大切にし、当地域の実情をふまえた丁寧な議論を行います。

2-1 少子化の中にあっても、消極的な方向ではなく未来に向けて前向きに発想すること
 -2 北部と南部に分けることなく伊賀地域全体で考えること、また、状況によっては隣接する地域も含めて考える必要があること
 -3 役割や機能が近い学校をできるだけ集約させ、スケールメリットを生かすこと
 -4 学校の選択肢を維持できるよう、当面の間は5校を存続すること
 -5 小規模校だからこそ通える生徒へ配慮すること
 -6 通学方法や通学時間、必要となる交通費などの状況を考慮すること

- また、子どもたちの多様な教育ニーズへの対応その他については、次のとおり整理することとします。

3-1 定時制や通信制に係る多様な学びについては、当地域に新たに開校した私立通信制高校に対する生徒の動向を注視していくこと
 -2 生徒の通学については、自治体の通学費の補助制度や各公共機関の取組のについて周知をしていくこと

(3) 今後について（検討のスケジュール等）

- 当協議会はこれまで、他地域に先駆け、伊賀地域の高等学校の学びと配置のあり方をとりまとめてきました。このことは、県立高等学校の活性化の取組となり、急激な少子化の中にあっても未来を前向きにとらえた伊賀地域の学びの実現につながっています。
- こうした中、当地域では平成28年度に現在の5校配置となりましたが、少子化はさらに進行し、令和3年度の学級減では、伊賀白鳳高校において、地域における専門学科の学びの選択肢をできる限り維持するため、学級数はそのままにして定員のみを減じることとしました。
 $(40人 \times 7学級 = 280人定員 \rightarrow 35人 \times 6学級 + 30人 \times 1学級 = 240人定員)$
- これにより伊賀白鳳高校は6学級規模の教員数で7学級を維持することから、学科内のコースの削減や教職員への負担増など、少なからず学びや学校運営への影響が生じています。
- このことから、当地域においては、現状の学びの選択肢を維持しながら、今後の学級減へ対応することが難しくなっています。
- 今後の当地域の中学校卒業者数は、令和5年3月卒と比較すると、令和8年3月卒は2学級程度の、令和10~14年3月卒は5年間継続して毎年1学級程度の定員減が見込まれ、合わせて7学級程度の学級減の可能性があります。
- 特に、伊賀北部では、令和5年3月卒と比較して、令和7~14年3月に段階的ではあるものの合わせて5学級程度の学級減の可能性があります。
- このことは、令和5年度現在、伊賀北部3校あわせて560人の定員が、令和14年度には360人（9学級）程度となることを意味し、今後の対応が非常に難しい状況です。
- こうしたことから、当協議会では、現在の学校の状況と少子化の進行をふまえ、伊賀地域の高等学校でこれからの子どもたちに必要となる学びを実現するため、当地域の高等学校の学びと配置のあり方について、検討の方向性を基本として協議を進め、機を逸することなく意見を取りまとめていくことが必要です。協議にあたっては、中学生やその保護者を対象としたアンケートを実施し、その結果もふまえて検討することとします。
- 多様な教育ニーズに応じた学びの検討については、引き続き、令和4年度に開校した私立通信制の状況と生徒の動向に注視していくこととします。
- なお、これまでの協議をふまえ、令和7~8年度に想定される学級減に対しては、検討の方向性に基づき5校の維持が望ましいと考えます。また、令和10年度以降の学級減に対しては、現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度までに、当協議会の考え方としてとりまとめます。

【参考】令和元・2年度の協議のまとめ（令和3年3月）抜粋

3 県立高等学校のあり方（当協議会の考え方）

令和8年度末（令和9年3月）までに、伊賀地域北部で中学校卒業生数が減少していくことが予測されることから、北部で2学級（80人）程度の定員減が見込まれます。このような中、協議会では伊賀地域における今後の県立高校のあり方について、現行5校の維持、4校への再編、多様な生徒の学習ニーズに対応した新しいタイプの高校の設置などの意見が出されました。

これまで、伊賀地域の県立高校は、地域の人材育成に貢献する学校、大学等への進学に対応した学校、多様な子どもたちが安心して学び意欲的に活動できる学校、ICTを活用した学びやグローバルな活動に取り組む学校など、それぞれの特色や魅力を生かしつつ地域と連携しながら、子どもたちのよりよい学びの実現のためにその役割を果たしてきました。今後も子どもたちの幅広い学習ニーズに対応し、多様な進路希望の実現のためにできる限り多くの選択肢を確保する観点から、当協議会としては、当面の間、現在の5校を維持することが望ましいと考えます。その場合、北部の高校において定員減を行う必要があるとともに、生徒数が減少していく中で、現状のままの学習内容を維持することは難しいことから、伊賀地域全体を見通した学習内容の検討をする必要があります。

一方、令和9年3月からの2年間で、中学校卒業生数がさらに90人程度減少することが予測されており、この減少に従前のとおり各校の学級減で対応していくと各校の小規模化が一層進行し、部活動や学校行事も含めた活性化や魅力の維持向上が難しくなることが考えられます。このことから、現在の5校の再編を含めて検討し、その結果を令和7年度頃までに明らかにする必要があり、その際は、それぞれの学校の果たしている役割や学びの選択肢をどう整理し分担していくかに加え、学習ニーズを踏まえながら各校の特色化・魅力化を見据えて検討を進めることが求められます。

また、不登校傾向の子どもたちや特別な支援を必要とする子どもたち、日本語の習得を要する外国にルーツのある子どもたちなど、多様な学習ニーズに応える新しいタイプの学校の設置に関しては、子どもたちの学びのスタイルなどについて、どのようなニーズがあるかを的確に捉えるとともに、当地域の夜間定時制課程が果たしている役割を考慮しつつ、昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方や通信制課程の機能を取り入れた学習形態について検討する必要があります。

以上を踏まえ、当地域の県立高校が魅力や特色を発揮し、子どもたちが生き生きと学びこれからの時代を生きる力をつけていく場となるよう、当協議会において次期県立高等学校活性化計画期間中（令和4年度から8年度までの5年間）に当地域の県立高校のあり方について協議を進めるとともに、県教育委員会に具体的な検討を進めるように求めるものです。

4 今後に向けて

当協議会は、当地域の中学校卒業生数の減少や価値観の多様化、環境の変化など伊賀地域の高等学校を取り巻く状況の変化を見据え、子どもたちや保護者のニーズを把握し、進路希望や入学者選抜の状況を踏まえながら、不登校生徒などの多様な生徒の学習ニーズへの対応や、全日制高校の再編を含めた具体的な検討を進めるなど、子どもたち一人ひとりに寄り添った学習環境づくりに向けて協議していきます。

あわせて、当地域の県立高校の活性化に向けて、地域や産業界の協力のもと地域に根ざした学習活動の充実や、効果的な情報発信やPRにより学校の魅力をわかりやすく伝える取組などについても、当協議会として協議していきます。